

自治体 あいちの仲間

発行所 自治労連愛知県本部 名古屋市北区柳原三丁目7番8号
U R L http://www.jaichi.jp TEL(052)916-2251
E X - R L info@jaichi.jp FAX(052)916-2308

2012. 12. 10
No.1061

発行責任者 柳 進 定価 10円
組合員の購読料は組合費の中に含まれています

第46回 衆議院議員選挙

とき 12月16日(日)
要求にもとづく選択をしよう



職場とくらしを変えるチャンス

要求実現へ 改革の意思を示そう

いよいよ職場とくらしを大きく変えるチャンスが間近に迫っています。この3年あまり、民主党政権は国民を無視し、財界・アメリカ中心の政治を行ってきました。維新をはじめとする「第3極」と呼ばれる勢力も、改憲や原発推進など旧来の政治と何ら変わりありません。私たちの要求を実現する政治へ、改革の意思を示しましょう。

公務公共業務の充実 働きがいある職場を

12月4日、「国民生活の立て直しと、日本社会の将来」をかけた、重要な政治戦がスタート。民主党政権の3年間を含め、60年近く続いてきた自民党型政治から、私たちの要求を実現する政治に根本から変えるチャンスという、重要な意義を持っています。

公務員攻撃する 政治許さない

学事労・佐藤悦子委員長

公務員バッシングを止めさせ、公務公共業務の充実に向け、人員増と安心して働ける賃金・労働条件の充実、働きがいある職場づくりへ流れを変えましょう。

子ども大切に する政治を

長久手市職労・近藤朝美さん(保育士)

子ども・子育て支援法が導入されてしまう世の中。政府は少子化は問題といながら、子どもと共に歩む保育を重要視していません。保育園は子どもを預かるだけの場ではなく、子どもの将来を担う土台。子どもを大切に政治を望みます！

積極的な政治戦で要求を前進させよう

自治労連愛知県本部闘争委員会総選挙にあたり、次のアピールを発表しました。

2009年に誕生した民主党政権は、国民に背く政治を続け、国民の批判と怒りに追い詰められる中で、解散に踏み切らざるを得なくなった。

民主・自民・公明は、国民のくらしよりも大企業の利益を優先する政治を続けている。消費税増税や社会保障改悪など、国民無視の国政への怒りをそ

むけるために賃下げや人員削減、退職金切り下げなど公務員攻撃を続けている。橋下「維新の会」をはじめ公務員を敵視する政策を進めているのはどこか、しっかりと見極めることが大切。

消費税、TPP、オスプレイ反対など様々な分野で、国民が声を上げている。この共同に連帯し、職

場の要求と国民要求をかけた、積極的な政治戦をたたかい、未来を切りひらくことが重要。

選挙は、職場とくらしを大きく変える絶好のチャンス。要求を実現するために、労働者・国民のための政策を実行してくれ。勢力はここか、職場で議論し、主権者として正しい判断で権利を行使しよう。

野田政権下で成立した悪法に手を貸した政党は

● = 賛成 ○ = 反対 ▲ = 一部賛成 — = 成立時未結成

法案名	民主	国新	自民	生活	公明	みんな	共産	社民	みどり	改革	大地
国家公務員退職手当改正法案	●	●	●	●	●	▲	○	○	●	●	●
国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律	●	●	●	—	●	●	○	○	—	●	●

「TPP参加」「原発」に対する主要政党の態度 NHK日曜討論 (11/18)より

TPP参加

反対……共産、社民、生活、みどり
賛成……民主、維新、みんな
関税全撤廃に反対……自民
十分議論を……公明

原発

即時ゼロ……共産
2020年までゼロ……社民
10年後ゼロ……生活
2030年代ゼロ……民主
可能な限り速やかにゼロ……公明
脱原発……みんな、みどり
ルールを構築……維新
10年以内に新エネルギー体制構築……自民

自治労連の要求

1. 雇用と賃金改善、官製ワーキングプアなくし、内需拡大を
2. 消費税増税実施ストップ、予算と税制の転換で社会保障充実を
3. 雇用・住宅・医療・福祉を優先した東日本大震災復興を
4. 原発ゼロ、再生エネルギー普及で地域産業・雇用の拡大を
5. 日本の主権こわすTPP参加反対、地域経済・農業・医療を守ろう
6. 住民のために安心して仕事できる予算・人員増、労働基本権回復を
7. 国の役割を發揮させ、全国で安全・安心守る地方自治の充実を
8. 改憲ではなく、憲法守り、米軍基地撤去、平和な日本を

退職手当削減・給与抑制、議会上程はね返す

12秋季年末闘争・交渉の到達点

秋季年末確定闘争は、総務省が「制度は国、水準は地方」の原則を強調する中で、地方の実態を無視した

度を上回るものは国にあわせるよう押し付けが強く、地方の実態を無視した

職場・組合員の参加によるたたかひのなかで、国に準じた7・8%の賃下げは、独自給与カット実施を除き、昨年に引き続き県内の自治体でも提案・実施させていません。名古屋市労連は△0・73%勧告を△0・6%の圧縮に押し止めています。



豊橋市職労は11月30日、組合員50人以上が参加した団体交渉で、退職手当削減提案の12月議会上程をはね返しました。

国準拠の改悪提案ストップ!

11月16日の国会の解散日に成立が強行された国家公務員の退職手当削減に連動した引き下げは、突如の提案もありましたが、たたかひで跳ね返し、交渉中の学事労を除き自治労連加盟単組はじめ県内ほぼすべての自治体で1月1日実施の議会上程を見送りさせています。人事院勧告による55歳昇給停止についても県下ほとんどの自治体で12月議会上

程を見送らせており、実施は数自治体に押し止めています。当局から国の制度に準じて改悪する提案が、西三河を中心に出されましたが改悪を許していません。

臨時非常勤職員の処遇改善等は、名古屋市労連で一部の嘱託職員の報酬改善、再任用嘱託員の夏期休暇日数の改善や豊橋の嘱託職員の継続雇用時の取り扱いを改善など前進を切り開いています。

現在も交渉中の単組もあり、確定から春闘へたたかひを継続・発展させましょう!

「言いたい劇場」小暮りや子



セット共済 安くて安心
自治労連 掛金 1790円/月 → 病气入院 5000円/1日

組合未加入者へ働きかけよう

愛労連国民春闘討論集会



主催者あいさつする榎松・愛労連議長

12月2日、愛労連と愛知春闘共闘委員会が、13国民春闘討論集会を開催。各組合や地域労連から約80人が参加しました。

伊藤圭一・国民春闘共闘委員会事務局次長が講演し、賃金の国際比較表などをもとに、春闘の重点課題ととりくみを説明。「すべての組合で要求書を提出し、未組織労働者へ声をかけ、労働者同士の分断を許さないたたかひを展開しよう」と呼びかけました。

11月25日、第29回トヨタシンポジウムが、同実行委員会主催のもと、刈谷市総合文化センターで開催され、69人が参加しました。

基調提起で吉良多喜夫・愛労連事務局長が、トヨタの海外生産比率の高まりが地域経済を衰退させているとし、「地域経済発展へ『基金』を設立して、大企業に出資させるなど社会的責任を追究しよう」と呼びかけました。また梅原浩次郎・愛知大学中部地方産業研究所研究員が講演。「グローバル化が進んでも、企業の最後のよりどころは自国」として、国内労働環境の整備が地域の雇用安定につながることを強調しました。

被災地の復興へ仲間が奮闘中



徳田修康さん(中央手前)と港職労の仲間

被災地派遣職員を港職労の仲間が激励

「久しぶりに愛知の仲間と会えて本当に感激したよ」。こう話すのは、宮城県気仙沼市で被災地派遣職員として働く港職労の組合員、徳田修康さんです。

東日本大震災の被災地では、復興に向けた専門的な知識・技術を持つ職員が不足。名古屋港管理組合では、今年6月から土木系職員を1名派遣しています。そんな中、港職労は徳田さんを激励訪問しようという計画。11月16日から18日にかけて、5人の仲間が駆けつけました。

徳田さんは被災地で漁港復旧に係る測量や設計、

工事監督業務などを担当。自身も仮設住宅から遠い職場へ通うなど大変な生活を送る中、住民説明会がある時は夜遅くまで、と日々懸命に働かれています。

訪問では、こうした苦労話を聞き、みんなで楽しくおいしい夕食も取りながら激励。また気仙沼や南三陸町など震災の爪痕が残る被災地の様子を視察しました。

被災地では、今日も全国から集まった自治体職員の仲間が、復興に向けて奮闘しています。

大企業は地域経済に責任を持って

第29回トヨタシンポジウム



地域の雇用安定について学習

11月25日、第29回トヨタシンポジウムが、同実行委員会主催のもと、刈谷市総合文化センターで開催され、69人が参加しました。

基調提起で吉良多喜夫・愛労連事務局長が、トヨタの海外生産比率の高まりが地域経済を衰退させて

勤労者通信大学
基礎コース(哲学・経済・階級闘争) (受講料 15,000円)
労働組合コース(権利・要求・団結) (受講料 12,000円)
お問い合わせは県本部・教宣部まで
修了者には受講料の半額を補助します。